

賃金の実態

トラック運輸産業の賃金実態

全産業との格差が拡大するトラック運輸の賃金

トラック運輸産業は、国内貨物輸送の90%以上の輸送を担う、国民生活や経済活動に欠かすことのできない基幹産業です。しかし、私たちの賃金実態は、全産業の中で極めて低位に置かれ、このことが入職の妨げとなり、深刻な労働力不足を招く要因のひとつであるため、改善が急がれる状態にあります。

道路貨物運送業（以下トラック運輸）の賃金を毎月勤労統計（厚生労働省・2021年6月）でみると、賃金支給総額は312,815円で、前年を18,882円上回りましたが全産業（360,861円）の86.7%の水準（前年は83.1%）と依然大きな格差が存在しています。また、トラック運輸の時間あたり賃金では1,610円と、全産業（2,258円）の7割強の水準（金額差は648円）と格差があり、他産業より長く働いているにもかかわらず、賃金格差は広がっている実態にあります。

賃金、一時金は前年より減少し、年間賃金も依然として全産業との大きな格差が存在

トラック運輸の一時金は、毎勤統計（2020年平均）では536,000円で、全産業（1,141,000円）の5割弱程度の水準に留まっています。年間賃金の総額では全産

業の5,435,000円に対してトラック運輸は4,057,000円となり、大きな格差（全産業の74.6%、金額で1,378,000円の差）が存在しています。

年間賃金総額を前年との比較でみると、全産業は143,000円減少しているのに対しトラック運輸は108,000円減少となっています。このうち、通常賃金は全産業80,000円の減少に対しトラック運輸は61,000円の減少となり、一時金は全産業の63,000円の減少に対し、トラック運輸は49,000円の減少となっています。トラック運輸もすべての項目で減少して、なおかつ年間賃金総額が全産業と比べ格差が存在しています。引き続き格差の解消に向けてさらなる賃金・一時金の引き上げが求められています。

規模別でみたトラック運輸の賃金格差

賃金構造基本統計調査（厚生労働省・2020年）をもとに、トラック運輸の賃金を規模別でみると、全体の所定内給与は産業計の79.0%の水準ですが、時間外労働が他産業に対して突出していることもあり、現金給与では90.4%となっています。また、現金給与はトラック運輸では大規模（1,000人以上）を100%として、中堅規模（100～999人）は95.6%、小規模（10～99人）では

92.9%となっており、産業計の規模間格差（それぞれ100%、86.4%、77.8%）より、規模による格差は少ない傾向にあります（所定内給与でも同様の傾向）。これを同規模の産業計と比較すると、小規模では100.2%と産業計を上回っているものの、大規模では83.9%にとどまり、大手ほど他産業と比べて格差が大きいことを示しています。

格差広がる産業別年収とドライバーの平均年齢

年間収入の推移について、賃金構造基本統計調査をもとに営業用貨物運転者と産業計を比較すると、物流二法施行前の1989年には708,000円であった差額は、2020年には1,107,000円（率では1.56倍）となり、前年（1,220,000円）から減少はしましたが、大きな開きが存在しています。この主たる要因としては規制緩和以降の事業者の増加による競争の激化など、事業環境の悪化に伴い賃金水準が切り下げられてきたことや、一時金水準の低下が考えられます。

また、ドライバーの平均年齢の推移をみると、1989年には、産業計の39.3歳に対して営業用貨物運転者は38.3歳であったものの、高齢化のスピードは産業計よ

り速く進み、2004年に逆転して以降その差は急激に拡大し、2020年には産業計を4歳上回る47.8歳となっています。

変動給の比率が高いトラック運転職の賃金構成

トラック運輸の賃金体系について、運輸労連の賃金・労働条件実態調査（2021年6月）から職種別男子労働者の賃金実態をみると、固定給の割合は事務職の72.2%に対し、普通運転職は60.4%、大型運転職は46.6%と、普通運転職は6割、大型運転職では約5割となり、固定給比率が高まってきました。

一方、変動給の内訳をみると、長時間労働を背景に所定外賃金の割合がどの職種においても減少傾向ではあるものの13%～21%台を占めており、稼働に伴い支給される歩合給などの仕事給が、事務職の14.7%と普通運転職の23.3%は減少しましたが、大型運転職では31.8%に増加しています。固定給に対して変動給の比率は昨年と同様の傾向ではありますが、依然として高いことが、トラックドライバーの賃金体系の特徴であり、同時に課題であるといえます。

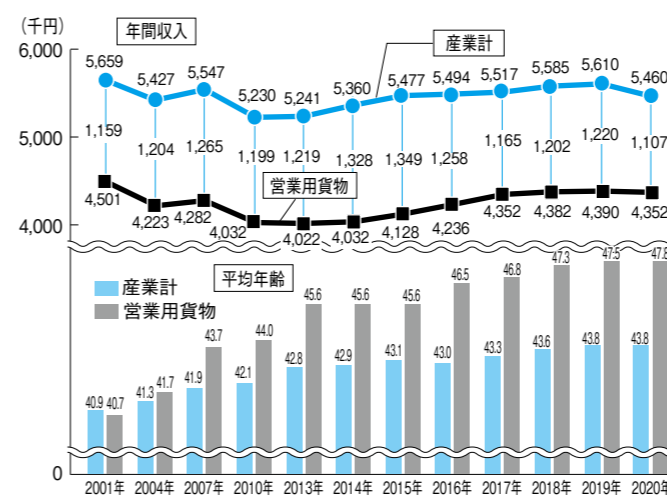
産業計と道路貨物運送業男子労働者の賃金・労働時間比較

（単位：千円）

	所定内労働時間	超過実労働時間	きまって支給する現金給与（月）			所定内給与（月）			特別給与額（年間）		
			規模差	業種差	業種差	規模差	業種差	規模差	業種差		
産業計	166	12	366.6	—	100.0	338.8	—	100.0	1060.3	—	100.0
1,000人～	163	14	413.8	100.0	100.0	377.1	100.0	100.0	1454.7	100.0	100.0
100人～999人	166	11	357.6	86.4	100.0	331.7	88.0	100.0	1033.6	71.1	100.0
10人～99人	171	10	322.0	77.8	100.0	302.4	80.2	100.0	628.0	43.2	100.0
道路貨物運送業	176	33	331.3	—	90.4	267.7	—	79.0	376.5	—	35.5
1,000人～	174	43	347.3	100.0	83.9	268.3	100.0	71.1	676.6	100.0	46.5
100人～999人	175	37	332.0	95.6	92.8	259.9	96.9	78.4	340.8	50.4	33.0
10人～99人	178	25	322.5	92.9	100.2	272.4	101.6	90.1	241.9	35.8	38.5

（資料）厚生労働省「2020年賃金構造基本統計調査」

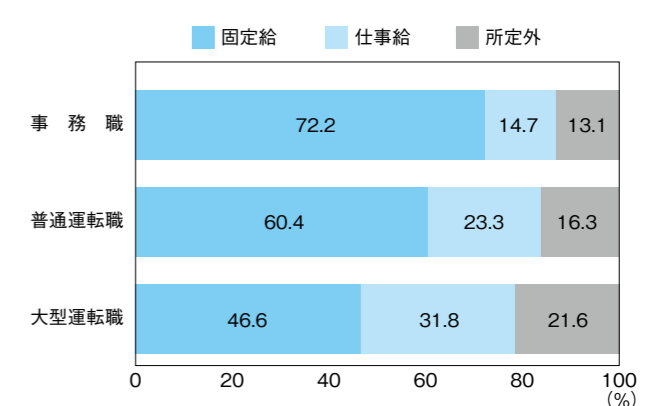
産業計と営業用貨物自動車運転者の年間収入と平均年齢の推移（男性・企業規模計）



（注）1. 産業計は学歴計、営業用貨物自動車運転者は営業用大型および営業用普通・小型の加重平均
2. 年間収入は現金給与額×12+特別給与額、年間総労働時間は（所定内実労働時間+超過労働時間）×12
（資料）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

職種別男子労働者の賃金実態

職種	総額	固定給	仕事給	所定外
大型運転職	390,015 (100.0%)	181,720 (46.6%)	123,976 (31.8%)	84,319 (21.6%)
普通運転職	356,881 (100.0%)	215,452 (60.4%)	83,120 (23.3%)	58,309 (16.3%)
事務職	405,102 (100.0%)	292,311 (72.2%)	59,672 (14.7%)	53,119 (13.1%)



（資料）運輸労連「賃金・労働条件実態調査（2021年6月）」

2021年6月 産業別男子労働者賃金実態と時間別賃金比較（規模30人以上）

業種	出勤日数	総労働時間		賃金支給総額(円)		時間あたり賃金(円)	産業計を100とした時間あたり賃金の年度比(%)		
		通常時間	超過時間	2021年	前年比(%)		2020年	2019年	2018年
全産業	19.2	159.8	15.3	360,861	102.0	2,258.2	100.0	100.0	100.0
建設業	21.0	180.1	20.7	407,917	99.8	2,264.9	100.3	101.2	99.2
製造業	19.7	170.1	17.4	371,624	105.1	2,184.7	96.7	96.0	95.7
電気・ガス・熱供給・水道業	20.0	167.6	16.3	485,596	101.5	2,897.4	128.3	135.7	132.4
情報通信業	19.8	170.2	17.8	427,206	99.0	2,510.0	111.2	120.3	121.2
卸売・小売業	19.2	154.0	10.9	367,021	101.3	2,383.3	105.5	103.1	104.7
金融・保険業	19.6	165.4	18.8	530,955	97.1	3,210.1	142.2	152.2	149.8
サービス業	18.8	153.2	13.3	266,143	103.5	1,737.2	76.9	76.5	75.6
中分類									
鉄道業	18.9	161.4	16.9	429,788	99.9	2,662.9	117.9	118.7	123.3
道路旅客運送業	18.1	148.2	18.7	235,177	99.2	1,586.9	70.3	70.7	71.4
道路貨物運送業	21.0	194.3	35.5	312,815	106.4	1,610.0	71.3	69.6	69.9

（注）各産業とも30人以上の事業所規模の男子
（資料）厚生労働省「毎勤統計」2021年6月分

2020年 産業別・男子年間労働時間および年間総賃金の実態と業種比較（規模30人以上）

業種	出勤日数	労働時間	年間賃金(千円)			産業計との差額(千円)	時間あたり賃金(円)	産業計を100とした時間あたりの年度比(%)		
			通常賃金	一時金	賃金総額			2020年	2019年	2018年
全産業	222.0	1,832.4	4,294	1,141	5,435	—	2,966.2	100.0	100.0	100.0
建設業	241.2	2,068.8	4,957	1,574	6,531	1,096	3,156.9	106.4	106.5	102.6
製造業	225.6	1,933.2	4,358	1,253	5,611	175	2,902.3	97.8	98.3	98.4
電気・ガス・熱供給・水道業	222.0	1,905.6	5,799	1,753	7,552	2,117	3,963.2	133.6	136.8	135.1
情報通信業	225.6	1,930.8	5,200	1,630	6,831	1,396	3,537.8	119.3	122.8	126.0
卸売・小売業	225.6	1,806.0	4,356	1,248	5,605	170	3,103.4	104.6	104.0	107.9
金融・保険業	226.8	1,915.2	6,554	2,494	9,048	3,613	4,724.5	159.3	161.7	161.0
サービス業	219.6	1,767.6	3,096	479	3,575	▲1,861	2,022.3	68.2	68.5	68.0
中分類										
鉄道業	229.2	1,952.4	5,296	1,678	6,974	1,539	3,571.9	120.4	124.9	130.3
道路旅客運送業	219.6	1,833.6	3,020	454	3,473	▲1,962	1,894.3	63.9	60.7	61.4
道路貨物運送業	241.2	2,197.2	3,520	536	4,057	▲1,379	1,846.2	62.2	63.1	62.0

（資料）厚生労働省「毎勤統計」2020年平均